

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,585,061	4,700,737	5,997,866
経常利益(千円)	745,246	786,354	951,679
四半期(当期)純利益(千円)	429,598	498,507	527,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,598	498,464	527,497
純資産額(千円)	7,008,329	7,482,780	7,106,228
総資産額(千円)	8,000,112	8,581,688	8,297,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	137.43	159.47	168.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	87.2	85.6

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.38	56.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済回復と円安を背景にした輸出の持ち直し、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、緊急経済対策等による高水準の公的需要等から、緩やかな回復局面が続きまし

た。  
当社グループ製品の主要需要先の状況につきましては、自動車関連が、新型車の投入効果もあって国内販売が底堅く推移したほか、好調な米国向けに加え欧州や中国向けも改善傾向となるなど、特に堅調に推移しました。またエレクトロニクス関連も、スマートフォンの新商品による押し上げ効果等から増加傾向となりました。

このような環境のなか当社グループでは、5月に香港現地法人の営業をスタートさせるなどアジア地区を中心に海外での販売活動の強化を進めるとともに、当社の仙台工場・開発センターにて行った「NS東北 微細・精密加工展示会2013」をはじめ、各種展示会への出展や単独又は共催での技術研修会の開催を積極的に行い、ユーザーへの浸透を図ってまいりました。「NS東北 微細・精密加工展示会2013」は当社仙台工場開設20周年に当たり、支えていただいた方々への感謝の気持ちと今後の日本のモノづくりに対する一つの方向性を示す目的で開催し、多くの方々にご来場いただきました。なお、この展示会において集まった協賛金、入場料、セール売上金等については、震災により進学が困難になった子供達への支援を行っている公益法人へ全額寄付させていただきました。

生産面におきましては、引き続き自社開発機を使った自動化の推進に努めるとともに、加工が非常に困難なCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルの量産体制の確立を図りました。開発面では、CBNスーパースパイラルボールエンドミル「SSPB220」の発売やアルミ用エンドミルの規格拡大を行ったほか、ダイヤモンド焼結体エンドミル「PCDSE」と微細加工用CAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」により、硬脆材の微細切削加工を可能とするシステムを構築し、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,700百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は761百万円（同5.6%増）、経常利益は786百万円（同5.5%増）、四半期純利益は498百万円（同16.0%増）となりました。製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,856百万円（前年同期比0.9%減）、「エンドミル（6mm超）」が609百万円（同8.6%増）、「エンドミル（その他）」が913百万円（同11.5%増）、「その他」が321百万円（同0.5%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,126,000	3,126,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日		3,126,000		442,900		405,800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,300	31,253	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,253	-

###### 【自己株式等】

該当事項はありません。

#### 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,923	2,552,062
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 831,654	<sup>1</sup> 953,016
商品及び製品	820,749	861,435
仕掛品	148,067	118,439
原材料及び貯蔵品	414,118	432,450
繰延税金資産	140,347	147,059
その他	69,976	81,903
貸倒引当金	1,540	1,720
流動資産合計	4,337,299	5,144,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,610	1,034,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,538,075	1,249,419
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	28,525	111,914
その他(純額)	175,601	104,752
有形固定資産合計	3,654,034	3,128,829
無形固定資産	44,840	27,289
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	39,267
繰延税金資産	108,940	108,940
その他	127,200	133,425
貸倒引当金	1,157	710
投資その他の資産合計	261,725	280,921
固定資産合計	3,960,600	3,437,041
資産合計	8,297,899	8,581,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	99,452	206,658
未払法人税等	187,745	121,506
賞与引当金	101,945	63,185
役員賞与引当金	37,500	24,000
その他	448,574	327,598
流動負債合計	875,217	742,949
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	80,978	93,582
役員退職慰労引当金	235,475	262,376
固定負債合計	316,453	355,958
<b>負債合計</b>	<b>1,191,670</b>	<b>1,098,908</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,257,558	6,634,152
自己株式	29	29
株主資本合計	7,106,228	7,482,823
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	110
為替換算調整勘定	-	66
その他の包括利益累計額合計	-	43
<b>純資産合計</b>	<b>7,106,228</b>	<b>7,482,780</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,297,899</b>	<b>8,581,688</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,585,061	4,700,737
売上原価	2,393,292	2,460,712
売上総利益	2,191,769	2,240,024
販売費及び一般管理費	1,471,366	1,479,013
営業利益	720,403	761,011
営業外収益		
受取利息	833	786
受取配当金	7,286	10,376
受取賃貸料	13,500	13,500
経営指導料	1,800	1,800
作業くず売却益	6,098	7,634
その他	5,091	2,049
営業外収益合計	34,609	36,147
営業外費用		
賃貸費用	9,562	10,783
その他	203	21
営業外費用合計	9,766	10,804
経常利益	745,246	786,354
特別利益		
固定資産売却益	29	89
補助金収入	-	362,000
特別利益合計	29	362,089
特別損失		
固定資産売却損	195	12
固定資産除却損	2,323	386
固定資産圧縮損	-	<sup>1</sup> 331,120
特別損失合計	2,519	331,519
税金等調整前四半期純利益	742,757	816,923
法人税等	313,158	318,416
少数株主損益調整前四半期純利益	429,598	498,507
少数株主利益	-	-
四半期純利益	429,598	498,507



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,598	498,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	110
為替換算調整勘定	-	66
その他の包括利益合計	-	43
四半期包括利益	429,598	498,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,598	498,464
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	6,712千円	3,199千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	41,274千円	19,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受入れにより取得価額から直接控除した額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	-千円	194,501千円
機械装置及び運搬具	-	108,313
その他	-	28,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	406,690千円	400,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	137円43銭	159円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,598	498,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,598	498,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,125	3,125

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日進工具株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。